

質問 これからの農業・農村への展望は

町長 関係機関との連携により本町農業を守っていく



安中議員

質問 本町のこれからの農業・農村について次の5点を伺う。

- 1 農家人口の減少による農村地域活動への対応
- 2 ドローンの今後の助成について
- 3 ICT技術を取り入れたスマート農業について

答弁

1 現状の経営スタイルに対して新規就農の将来展望は

- 1 点目の質問については、多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度、行政区活動支援交付金などこれまで同様に最大限活用していただき地域活動を継続していけるよう支援していく。
- 2 点目の農業散布用ドローンについて、30年度から4か年計画としての購入助成事業を継続していく。
- 3 点目のスマート農業については早期普及を目的とした制度創設を国や道へ強く要請していく。
- 4 点目は、現状の経営スタイルで営農を継続していくことを望む農業者と、規模拡大していく農業者と併せて、基幹産業「農業」が持続的に発展するよう関係機関と連携し支援していく。
- 5 点目の小規模面積での高収入型営農の将来展望における離農後の農家住宅とその隣接畑の有効利用については、関係機関が連携した体制が必要。今後、関係機関と協議を重ね新規就農につなげていきたい。

質問 リフォーム助成事業を継続する考えは

町長 新制度を12月定例会で提案する



西内議員

質問 個人住宅リフォーム及び居住環境整備へ助成する「安心すまいる」

る事業は、令和2年3月31日が期限である。しかし、リフォームを希望する件数が多いため、既に、建築業者から年度内の工事を断られる方々が現れている。制度を見直し、継続する考えはないか。今年度の町政執行方針では「実績を検証し、次期対策を検討する。」とある。町長の考えを示して頂きたい。

答弁

「安心すまいる助成事業」の30年度までの3か年実績は、助成件数190件、助成対象工事費3億8992万1千円、助成金額5764万円と当初の目標を大きく上回り、町内全住宅の約7.5%が、本事業を利用してリフォームしたことになる。本年度は8月末までに申請件数48件、助成対象工事費8435万3千円と、昨年同期を上回る申請を受けており、各方面からも事業の存続を求める意見を多く頂いている。

現制度の利用者との公平感を保ちながら、多くの方に利用して頂けるよう新制度の検討を進め、本年第4回定例会に上程したい。

質問 子育て世帯の国保税軽減への考えは

町長 税負担の公平性から、考えていない



進藤議員

質問 国民健康保険は、他の医療保険制度に比べ、大変重い負担を強い

ている制度になっていると言われている。国民健康保険税は所得割、資産割、均等割などを合計して算定される。子育て支援策の一環として、「子どもへの均等割」の軽減について考えては。

答弁

規定に基づき、必要に応じて税率の見直しを行いながら、国民健康保険事業の円滑な運営に資するため、必要とする財源の確保に努めている。

均等割軽減を導入した場合に生じる保険税の減収分について、その補てんをどこに求めるかということが大きな課題である。最終的に保険税率を引上げ、子どもがいらない世帯の被保険者に減収分の税負担を求める以外に方法はないものと思われる。

この場合、高齢者世帯や低所得者層の負担が増加することから、被保険者間の税負担の公平性を考え、子どもの均等割軽減の導入については考えていない。